

県内景気動向調査(2017年7-9月実績、10-12月見通し) — 県内景気は拡大している —

株式会社海邦総研(代表取締役:玉城秀一)では、このたび、県内景気動向調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【全体概要】

■ 現状判断と見通し

海外、県外からの観光客需要の活発さを背景に、県内景気は好調となっており、今期(2017年7-9月)の県内企業の景況判断 BSI は 24.3 と「上昇」超となっていることなどから、「県内景気は拡大している」。

来期(2017年10-12月)の見通しとしては、県内、県外、海外需要も引き続き持続するとみられ、景気は引き続き拡大が続くと見込まれる。ただ、人手不足が各企業において深刻な課題となっていることから今後の行方を注視する必要がある。

【業種別概要】

■ 観光関連 [観光客数は増加し、多くの業種で好調]

- 観光関連は、入域客数の増加を背景に全体的に活況を呈している。事業者間の競争が激化しているなか、対象地域や年齢層、価格帯など、自身のターゲットを明確に持ちプロモーションを行っている事業者で業績が安定しているようだ。

■ 建設・不動産関連 [民間、公共ともに好調が持続している]

- 建設関連は官需、民需ともに好調さを維持している。マンションや戸建て建設だけでなく、アパート建設需要が高い状況が続いている。不動産関連では、新築だけでなく中古の戸建て・マンションが販売当時より高値で売買される状況が続いている。

■ 食品・消費・サービス関連 [個人消費は堅調 だが、二極化が進む可能性も]

- 全体的には個人消費は底堅く推移。県内の食品製造、消費やサービス関連は増加が続く観光客からの恩恵を受けている傾向がうかがえる。人材不足解消に向けた各事業所の取り組みが景況に影響を与える可能性もあり注視する必要がある。

【資本金別・地域別概要】

■ 資本金別・現状判断と見通し

- 今期の景況判断 BSI は、すべてのカテゴリーにおいて「上昇」超となっている。特に1000万円未満企業の BSI は 34.1 と最も高くなっている。
- 来期(10-12月期)は、すべてのカテゴリーで「上昇」が「下降」を上回っている。

■ 地域別・現状判断と見通し

- 今期の景況判断 BSI は、すべての地域で「上昇」超となっている。最も BSI が高い地域は本島北部地区で 38.2 となっている。
- 来期(10-12月期)の見通しとしては、離島地区を除いた地域で「上昇」超となっている。

《本調査の問い合わせ先》

株式会社 海邦総研 (担当:地域経済調査部 島田、瀬川)
〒900-0015 那覇市久茂地 2-9-12-4F TEL:098-869-8703

1 県内企業景況調査結果概要

(1) 県内企業の景況判断 BSI

■ 現状と見通し

- 実績(2017年7-9月期)
 - 全業種の景況判断 BSI(実績)は、24.3 と「上昇」超
- 見通し(2017年10-12月期)
 - 全業種の景況判断 BSI(見通し)は、21.9 と「上昇」超

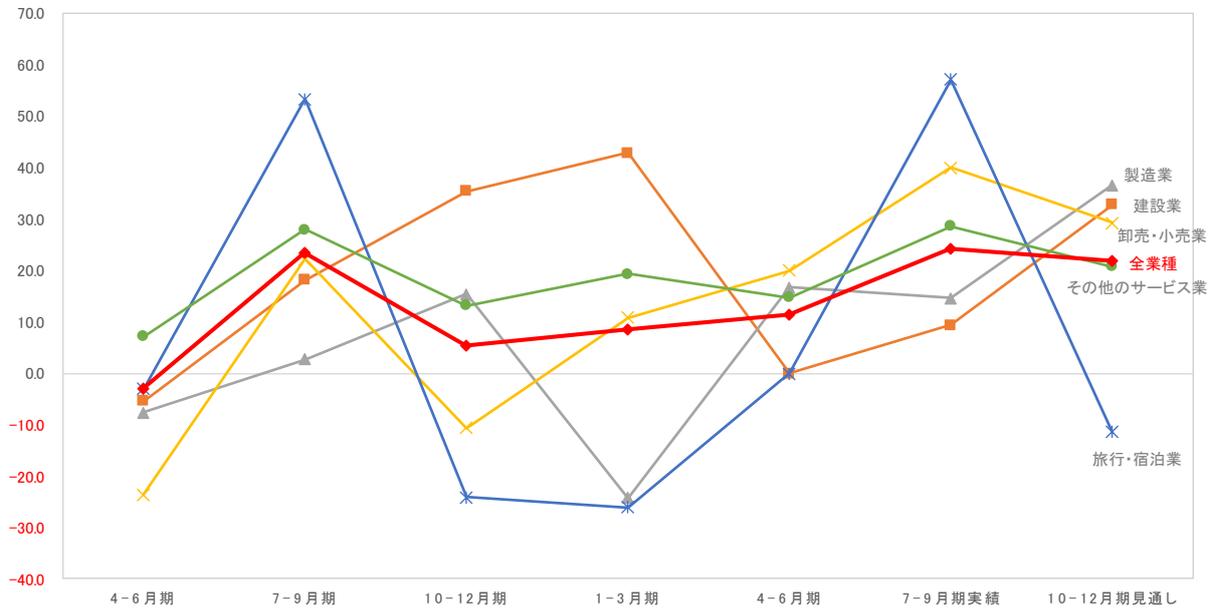
■ 業種別結果

- 実績(2017年7-9月期)
 - 医療・福祉(-17.6)、情報通信業(-5.6)を除いて、それ以外の業種で「上昇」超となっている
- 見通し(2017年10-12月期)
 - 飲食サービス業(-11.8)、旅行・宿泊業(-11.4)を除いて、それ以外の業種で「上昇」超の見通しとなっている

■企業の景況判断BSI (前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

時期	2016年			2017年				
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
全業種BSI	-3.0	23.5	5.3	8.6	11.3	24.4	24.3	21.9
建設業	-5.4	18.2	35.5	42.9	0.0	21.6	9.4	32.8
製造業	-7.7	2.7	15.4	-24.2	16.7	22.9	14.6	36.6
情報通信業	-5.9	28.6	17.6	0.0	-17.4	8.7	-5.6	16.7
卸売・小売業	-23.6	22.2	-10.7	10.8	20.0	32.0	40.0	29.3
不動産業等	26.7	12.5	29.2	15.0	30.2	18.6	6.5	21.7
旅行・宿泊業	-3.0	53.3	-24.1	-26.1	0.0	46.3	57.1	-11.4
飲食サービス業	-4.0	26.3	-28.6	18.8	12.5	50.0	70.6	-11.8
医療・福祉	4.3	8.3	-10.0	-25.0	0.0	12.5	-17.6	0.0
その他のサービス業	7.1	27.9	13.1	19.4	14.8	20.5	28.6	20.8
資本金別								
1,000万円未満	0.0	27.1	-3.4	1.8	19.0	31.0	34.1	18.7
1,000万円以上5,000万円未満	-5.7	22.5	8.2	8.6	9.8	21.8	20.6	27.5
5,000万円以上1億円未満	-5.9	25.6	4.4	25.8	7.3	22.0	24.4	29.3
1億円以上	2.5	40.0	20.0	0.0	11.9	28.6	16.7	14.3
従業員数別								
10人未満	-2.7	7.8	7.0	18.6	15.4	25.0	19.5	27.3
10人以上20人未満	3.8	32.0	5.8	0.0	7.1	32.9	36.3	25.0
20人以上50人未満	-12.1	25.9	0.0	0.0	9.9	20.7	23.1	17.6
50人以上100人未満	-1.9	25.5	14.0	22.5	15.3	15.3	21.6	33.3
100人以上	6.7	32.6	3.6	0.0	5.3	29.8	27.3	21.8
地域別								
本島北部地区	-5.6	25.0	-25.0	0.0	0.0	30.0	38.2	17.6
本島中部地区	4.7	21.2	9.8	14.4	10.8	21.0	18.3	24.8
本島南部地区	-4.5	12.2	13.6	-5.6	16.7	18.2	21.7	38.3
那覇地区	-13.7	27.8	8.5	6.5	5.9	22.7	26.3	21.2
離島地区	4.4	35.1	0.0	18.2	36.8	50.0	35.9	-2.6

■ 主要業種別推移



(2)調査概要および調査対象について

(2)調査概要および調査対象について

原則、県内に本社事業所がある県内事業所を対象とした。調査票発送先事業所の抽出にあたっては、業種別、地域別で経済センサス基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して事業所を選定した。なお、事業所リストについては、信用調査会社の企業リスト、並びに各種公開情報等を参考にして作成した。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項目	内容
調査対象	原則、県内に本社所在地がある事業所。2,000事業所に発送した。ただ、調査対象有効事業所数は、宛先不明として返送されてきた4事業所を除いた1,996事業所。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収
調査期間	2017年9月4日に調査票を発送し、9月27日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：407通（有効回答率：20.4%）

弊社が取りまとめた、県内企業の各種BSI（Business Survey Index）の算出方法は、以下のとおりである。

$$BSI = (\text{「上昇」と回答した企業構成比}) - (\text{「下降」と回答した企業構成比})$$

なお、BSIは景気の現状や先行きを「上昇」・「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSIがプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSIがマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。

また、本調査は、比較的、小規模事業所までも網羅した調査となっている点の特徴である。

- ※ 本文中における、カッコ内()の数値は単位が特に記載されていない場合は、その業種、分野のBSIを示す。
- ※ なお、調査結果について、回答した割合を小数第二位で四捨五入しているため、各項目の合計が100%にならない場合がある。
- ※ 複数回答の場合は、構成比(パーセント計算)の和が100.0をこえるものがある。
- ※ 統計表において(n=)のイコール(=)のあとの数値はサンプル数を表す。

(3)主要調査結果

回答企業属性

- 回答企業総数は407社。その他のサービス業18.9%(77社)、卸売・小売業18.4%(75社)、建設業15.7%(64社)、不動産業等11.3%(46社)、製造業10.1%(41社)、となっている。
- 従業員数別では、20人以上50人未満が最も多く26.5%(108社)となっている。100人未満の企業で約8割を占めている。
- 資本金別では、1,000万円以上5,000万円未満の企業が50.1%(204社)となっている。

■ 業種

項目	合計 (n=407)
農業、林業、漁業	0.7
建設業	15.7
製造業	10.1
情報通信業	4.4
卸売・小売業	18.4
不動産業	11.3
旅行・宿泊業	8.6
飲食サービス業	4.2
医療、福祉	4.2
その他のサービス業	18.9
その他	2.9
不明	0.5

■ 従業員数

項目	合計 (n=407)
10人未満	18.9
10人以上20人未満	19.7
20人以上50人未満	26.5
50人以上100人未満	12.5
100人以上	13.5
不明	8.8

■ 資本金

項目	合計 (n=407)
1,000万円未満	22.4
1,000万円以上5,000万円未満	50.1
5,000万円以上1億円未満	10.1
1億円以上	10.3
不明	7.1

■ 7-9月期の現状(4-6月比較)BSI 全業種

- 7-9月期景況 BSIは24.3で、「上昇」超となっている。
- 従業員数(47.2)は大幅に「不足気味」超となっている。
- 県内需要(23.1)、県外需要(15.7)、海外需要(9.8)ともに「上昇」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12月期の見通し(7-9月比較)BSI 全業種

- 10-12月期景況見通しは21.9で、「上昇」超となっている。すべての項目において、「上昇」超となっている。
- 従業員数(45.7)は「不足気味」超が続く見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(19.7)も「上昇」超の見通しとなっている。
- 県内需要(27.8)、県外需要(5.9)、海外需要(2.0)ともに「上昇」超の見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 7-9月期の景況実績について(4-6月期との比較)

- 「上昇」との回答は38.1%(155社)。一方、「下降」との回答は13.8%(56社)。「変わらない」は46.7%(190社)。「上昇」から「下降」を差し引いた景況判断BSIは24.3である。
- 上昇見通しの要因としては、県内、県外、海外需要の動向が上位となっている。
- 下降見通しの要因は、県内、県外、仕入れ価格の動向が上位となっている。

7-9月期の上昇要因 …… 県内需要の動向 74.8%

7~9月期の景況:上昇要因

項目	合計 (n=155)
県内需要(売上)の動向	74.8
県外需要(売上)の動向	36.1
海外需要(売上)の動向	20.0
仕入れ価格の動向	11.0
販売価格の動向	10.3
資金繰り・資金調達の動向	8.4
仕入れ以外のコストの動向	7.7
為替レート	1.3
株式・不動産等の資産価格の動向	0.6
その他	4.5
無回答	2.6

7~9月期の景況:下降要因

項目	合計 (n=56)
県内需要(売上)の動向	69.6
県外需要(売上)の動向	19.6
仕入れ価格の動向	19.6
販売価格の動向	14.3
仕入れ以外のコストの動向	14.3
資金繰り・資金調達の動向	8.9
海外需要(売上)の動向	7.1
株式・不動産等の資産価格の動向	7.1
為替レート	5.4
その他	14.3
無回答	0.0

■ 10-12月期の景況見通しについて(7-9月期との比較)

- 「上昇」との回答は33.4%(136社)。一方、「下降」との回答は11.5%(47社)。「変わらない」は45.9%(187社)。「上昇」から「下降」を差し引いた景況判断BSIは21.9である。
- 上昇見通しの要因としては、県内、県外、海外需要の動向、販売価格の動向が上位となっている。
- 下降見通しの要因は、県内、県外、仕入れ価格の動向が上位となっている。

10-12月期見通しの上昇要因 …… 県内需要の動向 82.4%

10~12月期の景況見通し: 上昇要因

項目	合計 (n=136)
県内需要(売上)の動向	82.4
県外需要(売上)の動向	25.7
海外需要(売上)の動向	11.0
販売価格の動向	10.3
資金繰り・資金調達の動向	10.3
仕入れ価格の動向	8.8
仕入れ以外のコストの動向	5.1
株式・不動産等の資産価格の動向	3.7
為替レートの動向	1.5
その他	5.9
無回答	0.0

10~12月期の景況見通し: 下降要因

項目	合計 (n=47)
県内需要(売上)の動向	59.6
県外需要(売上)の動向	44.7
仕入れ価格の動向	29.8
海外需要(売上)の動向	17.0
販売価格の動向	17.0
仕入れ以外のコストの動向	12.8
資金繰り・資金調達の動向	4.3
為替レートの動向	4.3
株式・不動産等の資産価格の動向	2.1
その他	6.4
無回答	0.0

■ 7-9月期の現状(4-6月比較) 建設業

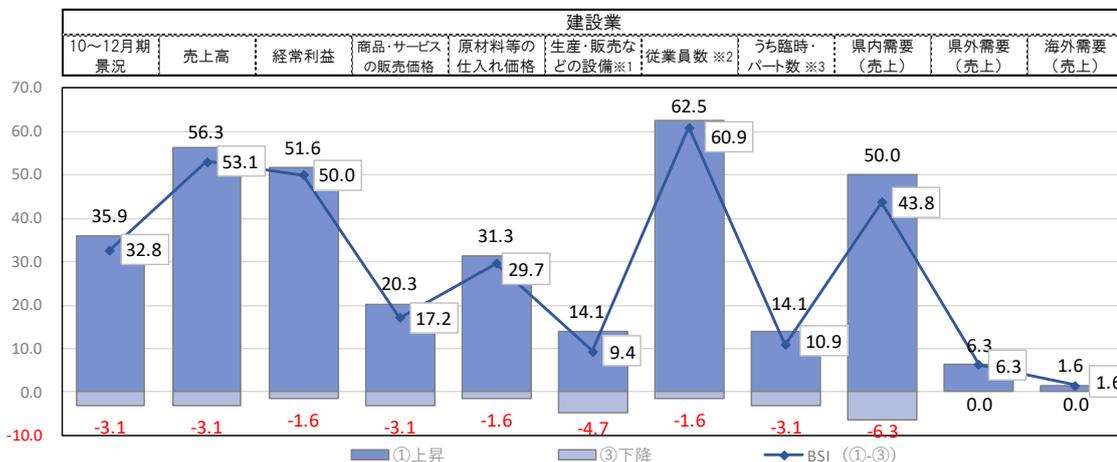
- 7-9月期の景況は9.4となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数(60.9)は「不足気味」が大きく上回っている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12月期の見通し(7-9月比較) 建設業

- 10-12月期の景況見通しは32.8で「上昇」超となっている。すべての項目において「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(60.9)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(29.7)も「上昇」超の見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 7-9月期の現状(4-6月比較) 製造業

- 7-9月期の景況は14.6で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数(24.4)は「不足気味」となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12月期の見通し(7-9月比較) 製造業

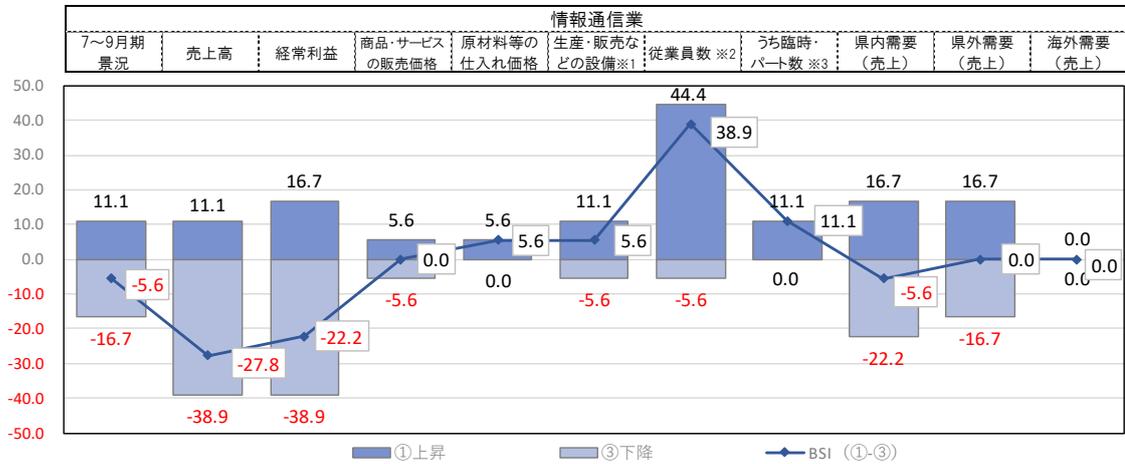
- 10-12月期の景況見通しは36.6で「上昇」超の見通しとなっている。
- 県外需要(-2.4)、海外需要(-2.4)以外の項目が「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(24.4)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(22.0)も「上昇」超の見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 7-9月期の現状(4-6月比較) 情報通信業

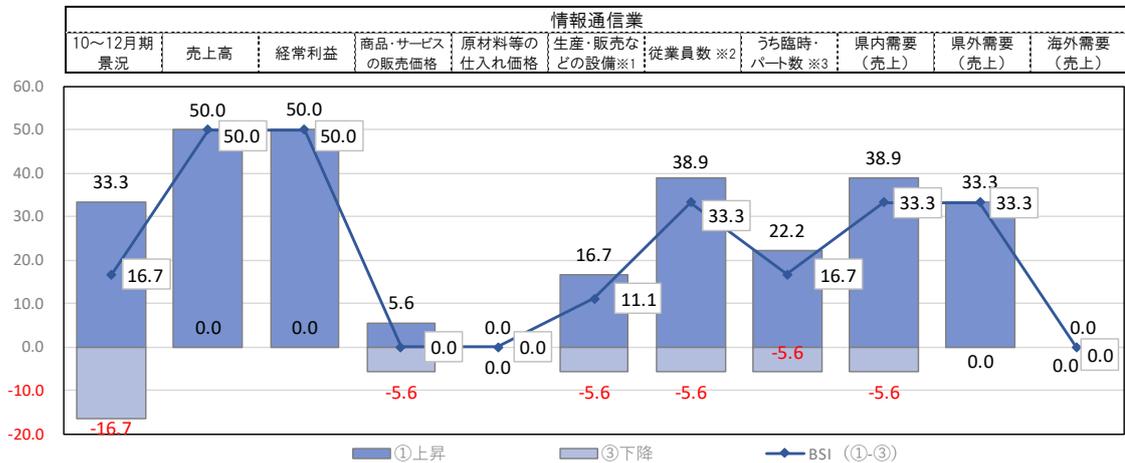
- 7-9月期の景況は-5.6で「下降」超となっている。
- 売上高(-27.8)、経常利益(-22.2)、県内需要(-5.6)が「下降」超となっている。
- 従業員数(38.9)は「不足気味」が大きく上回っている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12月期の見通し(7-9月比較) 情報通信業

- 10-12月期の景況見通しは16.7で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(33.3)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

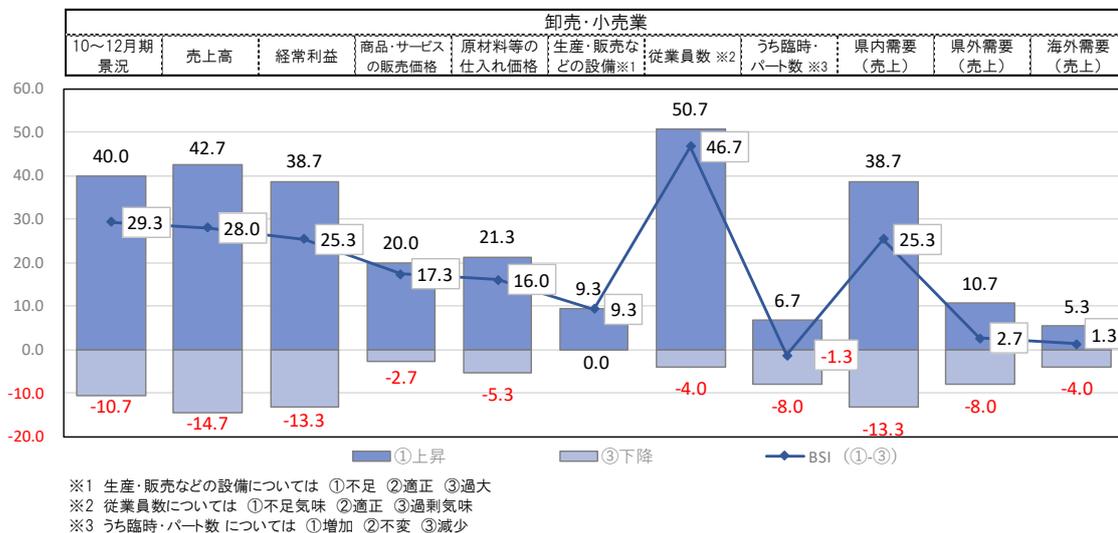
■ 7-9月期の現状(4-6月比較) 卸売・小売業

- 7-9月期の景況は40.0で「上昇」超となっている。すべての項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数(46.7)は「不足気味」が大きく上回っている。



■ 10-12月期の見通し(7-9月比較) 卸売・小売業

- 10-12月期の景況見通しは29.3で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(46.7)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



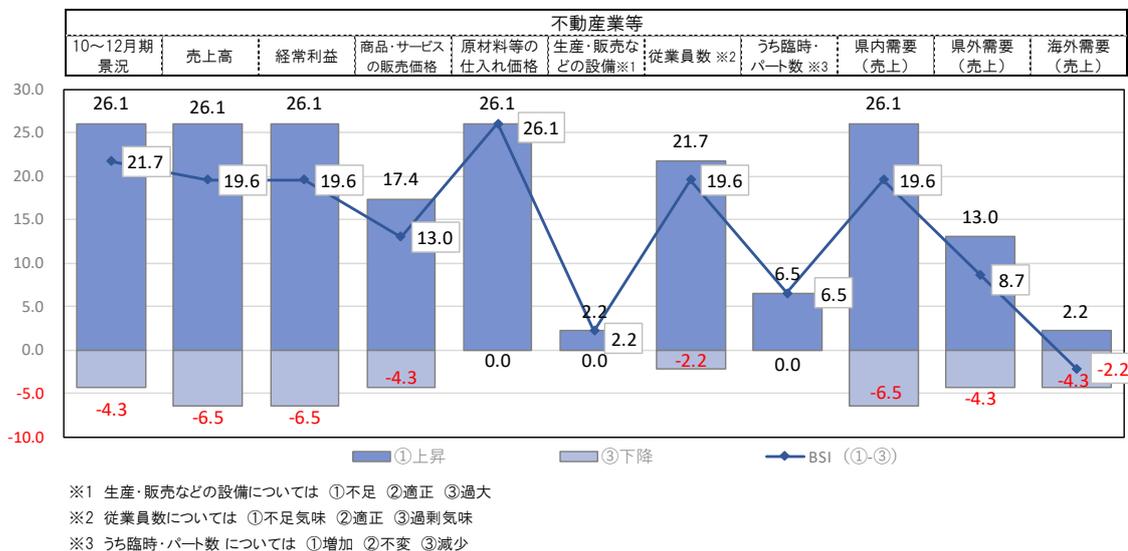
■ 7-9月期の現状(4-6月比較) 不動産業等

- 7-9月期の景況は6.5で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数(21.7)は「不足気味」超となっている。



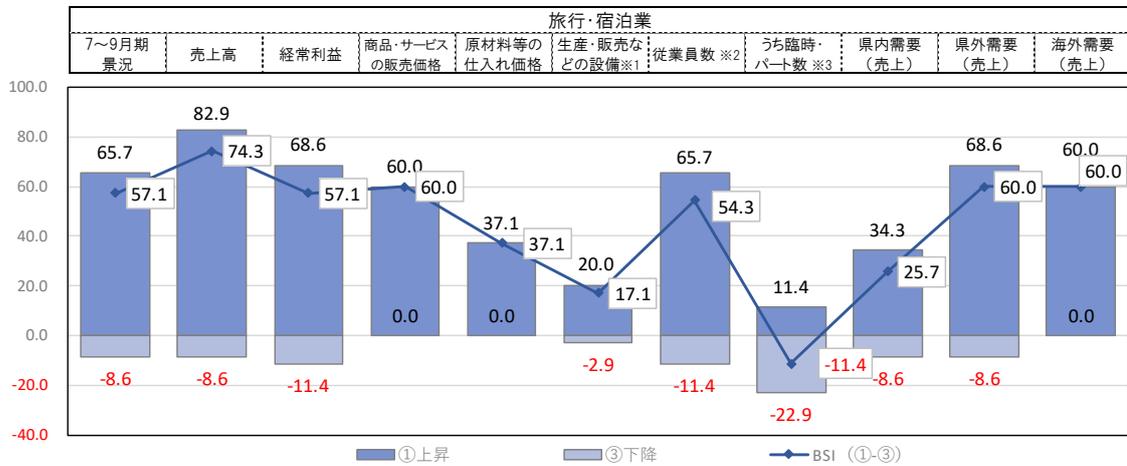
■ 10-12月期の見通し(7-9月比較) 不動産業等

- 10-12月期の景況見通しは21.7で、「上昇」超となっている。海外需要(-2.2)以外の項目において、「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(19.6)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



■ 7-9月期の現状(4-6月比較) 旅行・宿泊業

- 7-9月期の景況は57.1となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数(54.3)は「不足気味」が大きく上回っている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12月期の見通し(7-9月比較) 旅行・宿泊業

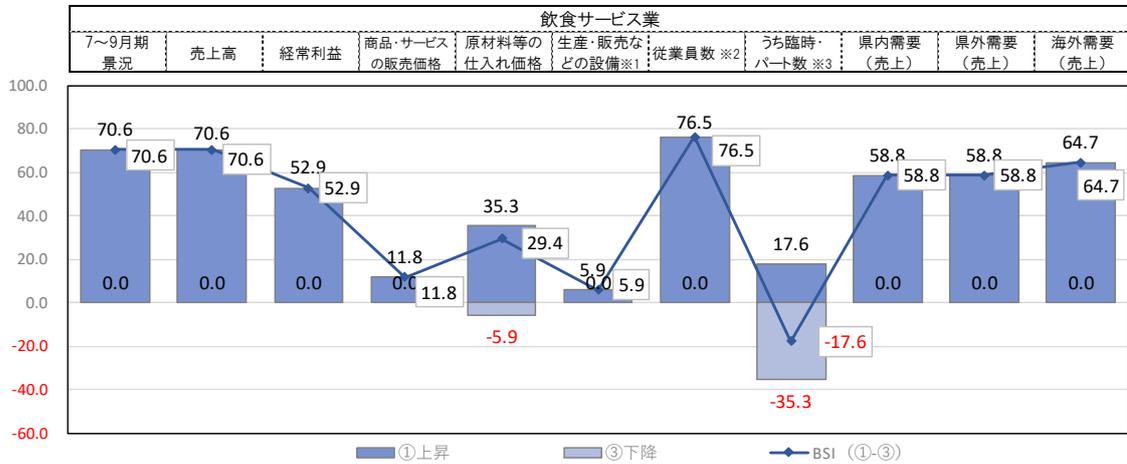
- 10-12月期の景況見通しは-11.4で「下降」超となる見通しとなっている。
- 売上高(-17.1)、経常利益(-25.7)、県外需要(-5.7)が「下降」超となる見通しである。
- 従業員数(54.3)は「不足気味」が続くと見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 7-9月期の現状(4-6月比較) 飲食サービス業

- 7-9月期の景況は70.6で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数(76.5)は「不足気味」が大きく上回っている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12月期の見通し(7-9月比較) 飲食サービス業

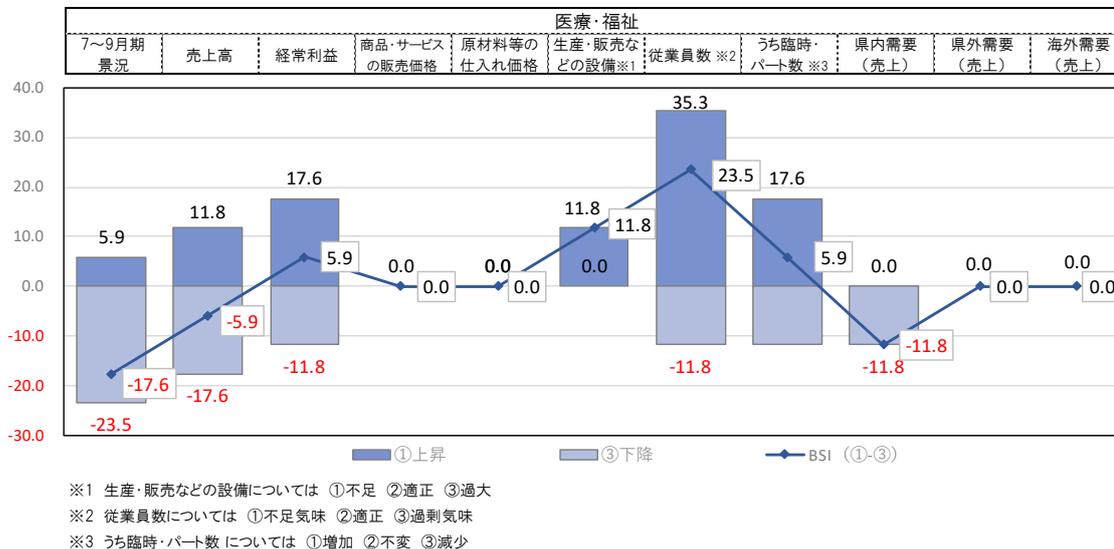
- 10-12月期の景況見通しは-11.8で、「下降」超となる見通しとなっている。
- 県外需要(-5.9)が「下降」超となる見通しである。
- 従業員数(58.8)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

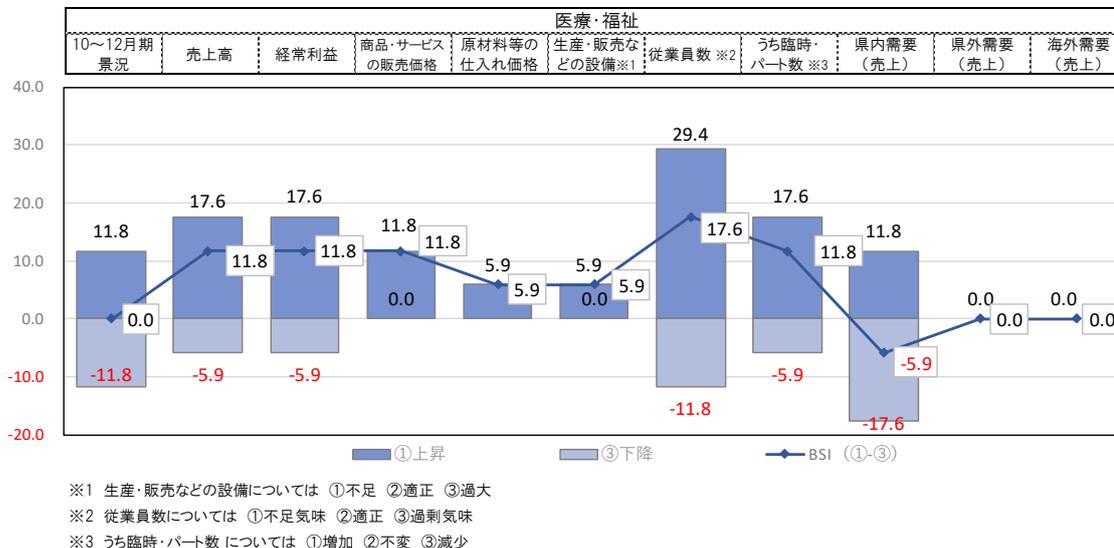
■ 7-9月期の現状(4-6月比較) 医療・福祉

- 7-9月期の景況は-17.6で、「下降」超となっている。
- 売上高(-5.9)、県内需要(-11.8)が「下降」超となっている。
- 従業員数(23.5)は「不足気味」超となっている。



■ 10-12月期の見通し(7-9月比較) 医療・福祉

- 10-12月期の景況見通しは0.0の見通しとなっている。



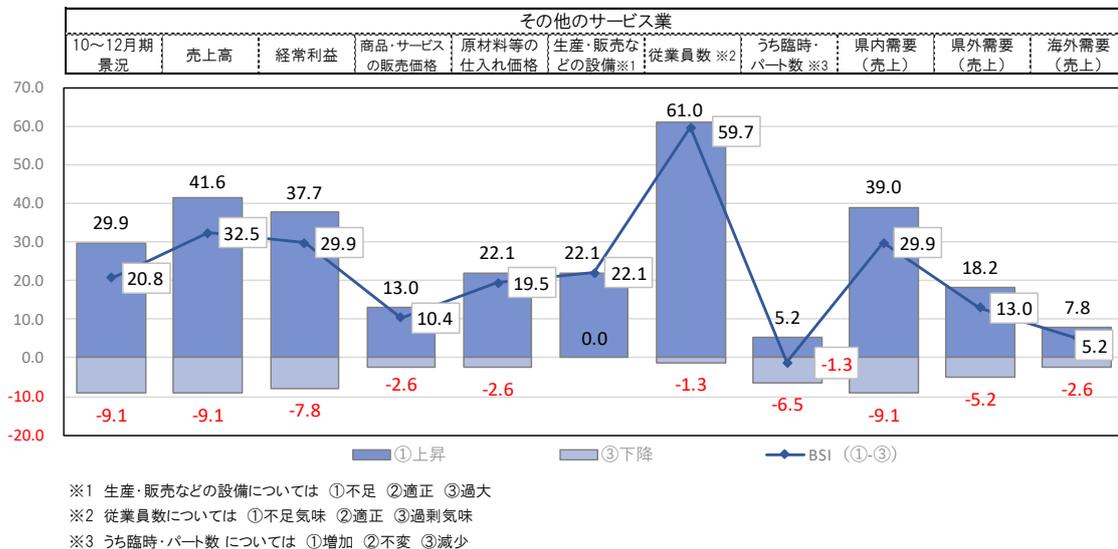
■ 7-9月期の現状(4-6月比較) その他のサービス業

- 7-9月期の景況は28.6で、「上昇」超となっている。すべての項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数(58.4)は「不足気味」が大きく上回っている。



■ 10-12月期の見通し(7-9月比較) その他のサービス業

- 10-12月期の景況見通しは20.8で「上昇」超となる見通しとなっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(59.7)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



■ 業種別・項目別 BSI 一覧表

■建設業BSI

時期	2016年			2017年				
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-5.4	18.2	35.5	42.9	0.0	21.6	9.4	32.8
売上高	5.4	18.2	32.3	31.4	-4.1	27.0	6.3	53.1
経常利益	0.0	3.0	35.5	28.6	-9.5	14.9	9.4	50.0
商品・サービスの販売価格	2.7	0.0	9.7	20.0	0.0	5.4	6.3	17.2
原材料等の仕入れ価格	32.4	18.2	29.0	34.3	23.0	24.3	21.9	29.7
生産・販売などの設備	-2.7	18.2	12.9	14.3	12.2	9.5	10.9	9.4
従業員数	45.9	54.5	61.3	65.7	54.1	54.1	60.9	60.9
うち臨時・パート	-2.7	9.1	-3.2	-2.9	4.1	4.1	9.4	10.9
県内需要(売上)	2.7	21.2	45.2	31.4	6.8	31.1	18.8	43.8
県外需要(売上)	0.0	3.0	6.5	8.6	-6.8	-4.1	7.8	6.3
海外需要(売上)	0.0	3.0	0.0	2.9	-1.4	-2.7	0.0	1.6

■製造業BSI

時期	2016年			2017年				
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-7.7	2.7	15.4	-24.2	16.7	22.9	14.6	36.6
売上高	-3.8	5.4	5.1	-36.4	16.7	33.3	4.9	36.6
経常利益	3.8	-2.7	5.1	-33.3	16.7	31.3	7.3	31.7
商品・サービスの販売価格	7.7	5.4	0.0	-12.1	16.7	14.6	2.4	14.6
原材料等の仕入れ価格	15.4	0.0	12.8	15.2	18.8	18.8	7.3	22.0
生産・販売などの設備	-19.2	5.4	7.7	9.1	2.1	4.2	7.3	14.6
従業員数	3.8	24.3	25.6	33.3	14.6	22.9	24.4	24.4
うち臨時・パート	7.7	0.0	2.6	-9.1	2.1	6.3	-2.4	4.9
県内需要(売上)	-11.5	0.0	12.8	-39.4	12.5	35.4	12.2	41.5
県外需要(売上)	0.0	0.0	-2.6	-24.2	14.6	18.8	2.4	-2.4
海外需要(売上)	7.7	-5.4	5.1	3.0	16.7	12.5	2.4	-2.4

■情報通信業BSI

時期	2016年			2017年				
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-5.9	28.6	17.6	0.0	-17.4	8.7	-5.6	16.7
売上高	-35.3	35.7	23.5	28.6	-21.7	13.0	-27.8	50.0
経常利益	-35.3	28.6	17.6	21.4	-17.4	13.0	-22.2	50.0
商品・サービスの販売価格	0.0	0.0	5.9	0.0	-4.3	0.0	0.0	0.0
原材料等の仕入れ価格	0.0	14.3	5.9	7.1	4.3	4.3	5.6	0.0
生産・販売などの設備	5.9	-7.1	-5.9	14.3	-4.3	-4.3	5.6	11.1
従業員数	52.9	64.3	70.6	64.3	43.5	52.2	38.9	33.3
うち臨時・パート	11.8	0.0	11.8	-14.3	4.3	4.3	11.1	16.7
県内需要(売上)	-5.9	0.0	5.9	28.6	-8.7	13.0	-5.6	33.3
県外需要(売上)	-17.6	35.7	11.8	35.7	-4.3	21.7	0.0	33.3
海外需要(売上)	0.0	7.1	11.8	0.0	8.7	8.7	0.0	0.0

■卸売・小売業BSI

時期	2016年			2017年				
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-23.6	22.2	-10.7	10.8	20.0	32.0	40.0	29.3
売上高	-9.7	33.3	-2.7	3.1	14.7	34.7	38.7	28.0
経常利益	-13.9	27.0	-10.7	4.6	13.3	32.0	34.7	25.3
商品・サービスの販売価格	8.3	1.6	2.7	10.8	8.0	14.7	12.0	17.3
原材料等の仕入れ価格	27.8	1.6	22.7	26.2	22.7	24.0	21.3	16.0
生産・販売などの設備	6.9	11.1	4.0	10.8	16.0	17.3	8.0	9.3
従業員数	29.2	49.2	44.0	44.6	50.7	44.0	46.7	46.7
うち臨時・パート	-4.2	9.5	2.7	-6.2	0.0	9.3	0.0	-1.3
県内需要(売上)	-12.5	31.7	-4.0	7.7	22.7	26.7	37.3	25.3
県外需要(売上)	-5.6	19.0	-8.0	4.6	9.3	14.7	17.3	2.7
海外需要(売上)	0.0	6.3	0.0	4.6	5.3	4.0	6.7	1.3

■不動産業等BSI

時期	2016年			2017年				
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	26.7	12.5	29.2	15.0	30.2	18.6	6.5	21.7
売上高	26.7	16.7	29.2	25.0	23.3	18.6	6.5	19.6
経常利益	20.0	20.8	20.8	25.0	20.9	11.6	0.0	19.6
商品・サービスの販売価格	0.0	16.7	4.2	15.0	14.0	11.6	10.9	13.0
原材料等の仕入れ価格	10.0	25.0	12.5	40.0	23.3	25.6	30.4	26.1
生産・販売などの設備	6.7	16.7	4.2	5.0	9.3	7.0	6.5	2.2
従業員数	13.3	20.8	4.2	25.0	18.6	23.3	21.7	19.6
うち臨時・パート	6.7	12.5	4.2	0.0	4.7	2.3	15.2	6.5
県内需要(売上)	16.7	16.7	20.8	30.0	25.6	20.9	2.2	19.6
県外需要(売上)	16.7	12.5	8.3	20.0	11.6	9.3	15.2	8.7
海外需要(売上)	6.7	8.3	-4.2	0.0	0.0	0.0	2.2	-2.2

■旅行・宿泊業BSI

時期	2016年			2017年				
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-3.0	53.3	-24.1	-26.1	0.0	46.3	57.1	-11.4
売上高	-9.1	53.3	-20.7	-13.0	-7.3	58.5	74.3	-17.1
経常利益	-24.2	56.7	-24.1	-21.7	-12.2	51.2	57.1	-25.7
商品・サービスの販売価格	3.0	30.0	-27.6	-17.4	17.1	48.8	60.0	-8.6
原材料等の仕入れ価格	18.2	43.3	0.0	26.1	31.7	29.3	37.1	14.3
生産・販売などの設備	9.1	10.0	13.8	17.4	17.1	19.5	17.1	11.4
従業員数	48.5	66.7	51.7	52.2	51.2	56.1	54.3	54.3
うち臨時・パート	-3.0	16.7	-3.4	0.0	-19.5	-4.9	-11.4	-8.6
県内需要(売上)	-9.1	13.3	0.0	-21.7	-7.3	9.8	25.7	11.4
県外需要(売上)	-18.2	30.0	-37.9	-8.7	4.9	53.7	60.0	-5.7
海外需要(売上)	6.1	43.3	-44.8	-21.7	2.4	36.6	60.0	11.4

■飲食サービス業BSI

時期	2016年			2017年				
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-4.0	26.3	-28.6	18.8	12.5	50.0	70.6	-11.8
売上高	-8.0	42.1	-28.6	18.8	6.3	62.5	70.6	0.0
経常利益	4.0	26.3	-14.3	18.8	0.0	50.0	52.9	0.0
商品・サービスの販売価格	0.0	21.1	14.3	25.0	37.5	25.0	11.8	5.9
原材料等の仕入れ価格	16.0	57.9	64.3	25.0	37.5	25.0	29.4	11.8
生産・販売などの設備	8.0	5.3	14.3	6.3	12.5	12.5	5.9	0.0
従業員数	60.0	68.4	42.9	62.5	62.5	56.3	76.5	58.8
うち臨時・パート	-12.0	0.0	-21.4	-6.3	-25.0	25.0	-17.6	11.8
県内需要(売上)	0.0	21.1	21.4	-6.3	-12.5	25.0	58.8	5.9
県外需要(売上)	-4.0	42.1	0.0	25.0	6.3	56.3	58.8	-5.9
海外需要(売上)	16.0	57.9	0.0	12.5	43.8	50.0	64.7	0.0

■医療・福祉BSI

時期	2016年			2017年				
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	4.3	8.3	-10.0	-25.0	0.0	12.5	-17.6	0.0
売上高	-8.7	25.0	-20.0	-37.5	0.0	0.0	-5.9	11.8
経常利益	-13.0	16.7	-20.0	-25.0	-6.3	-6.3	5.9	11.8
商品・サービスの販売価格	-4.3	0.0	0.0	-25.0	0.0	-6.3	0.0	11.8
原材料等の仕入れ価格	4.3	8.3	-10.0	0.0	12.5	12.5	0.0	5.9
生産・販売などの設備	0.0	8.3	0.0	0.0	6.3	0.0	11.8	5.9
従業員数	26.1	41.7	30.0	37.5	0.0	-6.3	23.5	17.6
うち臨時・パート	4.3	8.3	0.0	0.0	-6.3	-12.5	5.9	11.8
県内需要(売上)	4.3	25.0	10.0	-25.0	6.3	6.3	-11.8	-5.9
県外需要(売上)	4.3	0.0	0.0	0.0	-6.3	0.0	0.0	0.0
海外需要(売上)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■その他のサービス業BSI

時期	2016年			2017年				
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	7.1	27.9	13.1	19.4	14.8	20.5	28.6	20.8
売上高	1.4	23.5	6.6	12.9	6.8	25.0	28.6	32.5
経常利益	2.9	11.8	3.3	11.3	8.0	13.6	18.2	29.9
商品・サービスの販売価格	8.6	-2.9	-3.3	1.6	11.4	11.4	14.3	10.4
原材料等の仕入れ価格	18.6	10.3	13.1	9.7	20.5	18.2	20.8	19.5
生産・販売などの設備	14.3	10.3	8.2	6.5	8.0	5.7	22.1	22.1
従業員数	35.7	51.5	42.6	54.8	47.7	45.5	58.4	59.7
うち臨時・パート	2.9	14.7	13.1	11.3	13.6	12.5	2.6	-1.3
県内需要(売上)	4.3	8.8	16.4	9.7	10.2	17.0	35.1	29.9
県外需要(売上)	12.9	14.7	11.5	4.8	11.4	5.7	5.2	13.0
海外需要(売上)	5.7	10.3	-1.6	1.6	0.0	1.1	1.3	5.2

2 各業界別総評

県内の業界別等の概要は以下のとおりである。

観光関連 [観光客数は増加し、多くの業種で好調]

入域観光客数が増加しており、8月の入域客数は初の100万人台を記録。7-9月期における観光関連(旅行・宿泊業)の景況判断BSIは57.1となり、上昇が下降を大きく上回った。

観光関連は、入域客数の増加を背景に全体的に活況を呈している。事業者間の競争が激化しているなか、対象地域や年齢層、価格帯など、自身のターゲットを明確に持ちプロモーションを行っている事業者で業績が安定しているようだ。一方で、旅行者における旅行形態や予約手法変化に対応ができていない一部の事業者で業績の低迷がみられる。

旅行会社では集客が好調だ。国内だけでなく海外でも沖縄の知名度が高まっており国内客、外国客ともWEBを通した個人旅行商品を中心に増加している。また、個人客の持つさまざまなニーズを取り込むため、新たなニーズ掘り起こしを狙った旅行商品が増えている。このほか、海外市場では募集型団体旅行が減少しているといわれるが、募集型団体をターゲットとしている事業者においては概ね前年並みを維持できているようだ。ただ、商品単価は低下傾向にあり、格安団体旅行の割合が多くなっているという声が聞かれた。

宿泊施設は観光客増加の恩恵を受け全体的に好調となっている。多くのホテルで宿泊予約サイトが活用され、個人客ニーズの取り込みが進んでいる。依然として平日の集客が課題となっているホテルは多いが、平日の集客を図るプロモーション戦略で、平日でも週末同様に稼働するホテルもみられる。しかし、小規模宿泊施設の増加や投資型の民泊が存在感を増しており、大規模ホテルでもシェアの低下を懸念する声が聞かれた。

交通関連では、個人旅行の多さから引き続きレンタカーに対する需要が好調となっている。観光バスでは、修学旅行の受け入れが大幅に減少するという指摘もあり、県民需要の掘り起こしなどの対策が講じられている。また、増加する外国人個人旅行層をターゲットに、周遊バスツアー商品が大幅に増加している。ニーズはあるものの供給量の多さから競争は激化しているようだ。

今後の見通しについて、来期(10-12月期)の景況判断は-11.4となったが、国際線の増便やシンガポール便の新規就航、クルーズ船寄港予定数も多いことなどから入域観光客数の増加が見込まれており、好調に推移するとみられる。

建設・不動産関連 [民間、公共ともに好調が持続している]

建設関連は官需、民需ともに好調さを維持している。建設業の7-9月期の企業の景況判断BSIは四半期ぶりにプラスで、次の10-12月期の見通しもプラスとなっている。プラスとなった最大の要因は県内需要が旺盛であったからだと推察される。

民需では、マンションや戸建て建設だけでなく、アパート建設需要が高い状況が続いている。アパートなどの賃貸住宅建設に対しては、過剰ではないかとの意見もあるが、入居状況も依然として好調さが持続している。新築で高めの家賃、築年数が古く低めの家賃、いずれにおいてもそれなりの需要があり、引き続きアパート建設需要は高い状況で推移しそうだ。

不動産関連事業者の今期の景況判断BSIはプラスで、次の10-12月期の見通しはさらに高い水準になると予想されている。新築だけでなく中古の戸建て・マンションが販売当時より高値で売買さ

れる状況が続いている。特に、中古一戸建ては、築年数が10年以内であれば、査定額が実際の購入時を上回ることが多く、早期に売買に至るケースが多い。また、軍用地需要も旺盛で、予約客が多いため、ほとんどの場合新聞に出る前に売買される。たまに新聞に出たとしても数時間で売買されるようだ。

不動産コンサルティングの認知度が高まっている。認知度の高まりに応じて、相談件数も増加し、相談内容も複雑化しているようだ。相続に関する相談案件が多く、大きな資産を持ち、利害関係者の多い案件も増えている。

公共では、7-8月期の公共工事請負額は、昨年同期比プラス46.5%であった。米軍基地や那覇空港関連の大型工事に加え、学校や団地などの耐震工事および建替え工事などが安定して発注されていることが要因だと思われ、引き続き、このような状況が続くようだ。

食品・消費・サービス関連〔個人消費は堅調 だが、二極化が進む可能性も〕

卸売・小売業、飲食サービス業、その他のサービス業において7-9月期の景況判断BSIはプラスとなっている。特に事業者数の多い卸売・小売業やその他のサービス業に関しては、県内、県外、海外需要ともにプラスとなっている。観光客需要や猛暑による需要の押し上げがあった。飲食サービス業に関しても今期の景況判断はプラスとなっている。県外の大手飲食チェーンの進出やコンビニエンスストアや小売店のイートインの充実、強化に伴い、競争が激化しているものの、今夏は観光客需要の盛り上がりもあり、総じて好調となっている。ただ、今後も競争は続くことから、各事業所とも、いかに集客し、売上を伸ばしていくかは大きな課題である。

一方、情報通信関連産業は、7-9月期の景況判断BSIは-5.6とマイナスとなった。2期連続でマイナスとなっている。事業所における人手不足の深刻化は持続しているようであり、今後の景況トレンドは注視する必要があるとみられる。

ただ、そのほかの業種も含め、サービス業全般で人手不足は持続しており、今後の安定的な事業経営に向けては人材確保、ならびに労働生産性の向上が引き続き大きな課題となっている。時給のアップだけでなく、パート・アルバイトの確保のためには送迎バスを導入するなど福利厚生を充実させ採用につなげていくような取り組みも進められている。長時間労働が蔓延していた業界においても、業務効率化などを通して生産性を向上させる取り組みも行われている。

さらに、生産性向上に向けた機械化の推進なども多くの事業者が行っており、いかに人手不足に対応した取り組みを行うかが、今後の収益に影響を与えそうだ。

来期(10-12月期)の見通しとしては、多くの業種で県内、県外、海外からの需要が増加するとみており、景況判断BSIはプラスとなっている。一方、飲食サービス業においては県外需要減退の懸念もあり景況判断BSIはマイナスとなっている。ただ、県内における消費は観光客需要も含め堅調に推移するとみられる。

以上

—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本資料は、弊社HP(<http://www.kaiho-ri.jp/>)においても公表しております。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・島田までご連絡ください。

TEL:098-869-8703 E-mail:shotoku_shimada@kaiho-ri.jp